

チャートは語る

世界の中央銀行や公的機関が外貨準備資産として金の保有量を積み増している。2021年の総保有量は1990年以来31年ぶりの高水準に膨らんだ。大規模な金融緩和などでドルの供給量は膨らみ続け、金に対する価値は大幅に切り下がった。米連邦準備理事会（FRB）は金融引き締めに動くものの、各国中銀のドルに対する疑心暗鬼は拭えず、ドルから金への流れが続いている。

「金ほどの国の経済にも直結せず、世界の金融市場の混乱に耐える」。ポーランド国立銀行（中銀）のクラヒンスキ総裁は9月、地元メディアに金買いの理由を話した。19年に100ト程度を購入し、足元でも買い増している。

金は米国債などのドル建て資産と比べ金利がつかないデメリットがある。それでも21年春に金準備を3倍の90ト超まで増やしたのがハンガリーの中銀。「金には信用リスクやカウンターパーティーリスク（取引相手の破綻リスク）

K 12/26

世界の中銀、ドルから金へ

がない」（同中銀）からだ。

従来、金を大量に買う中央銀行は米国と政治的に対立してドル依存からの脱却を図るロシアなどに限られていた。最近では自国通貨安に見舞われやすい新興国や、経済規模が大きい東欧の中銀による買入れが目立つ。自国通貨の下落が続くオーストリアは外貨準備に占める金の比率を大きく高めた。

中銀などによる金の保有量が増え始めたのは09年ごろ。それまでは金を売って米国債などのドル建て資産を積み増す動きが目立っていた。東西冷戦終結後に一強体制を築いた米国は90年代に好景気を謳歌し、ドル資産が生む収益力は魅力に映った。

ところが08年のリーマン・ショックでは米国債からも資金が流出して値下がりがした。これをきっかけにドル建て資産に対する信頼が揺らいだ（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）。危機以降は大規模な金融緩和で米国の長期金利が低下。ドル建て資産を長期保有する利点は薄れた。信用力の弱い新興国の中銀は「金で資産保全を図るようになった」（金融・貴金属アナリストの亀井幸二郎氏）。

国際調査機関ワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）によると直近10年間で世界の中銀が積み増した金の量は4500ト超。21年9月時点の総保有量は10年前比15%増の約3万6000トとなり、31

保有量、31年ぶり水準 通貨、膨張で価値低下

年ぶりの水準に膨らんだ。

準備資産で金の存在感が増すのと対照的に、ドルの存在感は低下している。世界の通貨別の外貨準備比率をみると、ドルの割合は20年に四半世紀で最低の水準となった。

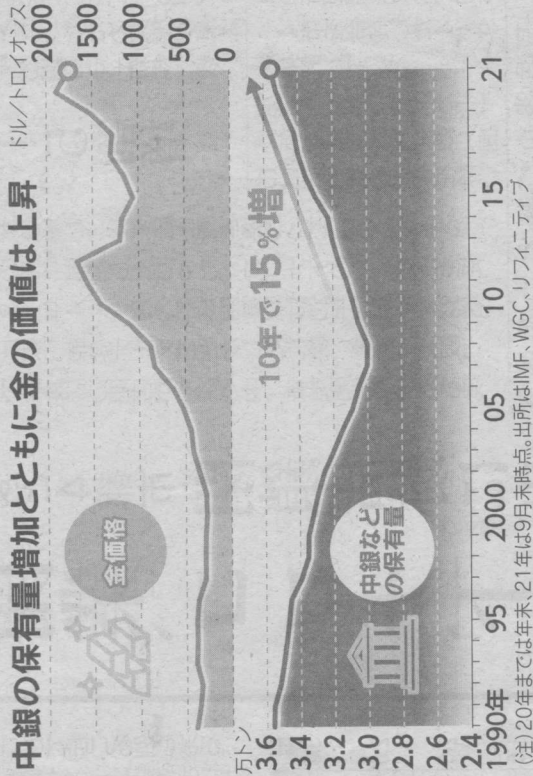
金に対するドルの価値の長期的な低落も影響している。1971年に当時のニクソン米大統領が金とドルの交換停止（3面きまごのこじば）を表明して以降の約50年でドルの価値は約50分の1になった。ドルが金の足かせを解かれ、米国の通貨供給量が50年で約30倍に増えた結果だ。

足元でも新興国を中心とした金買いは収まっていない。21年は9月までにタイが約90トン、インドが約70トン、ブラジルは約60トを購入した。

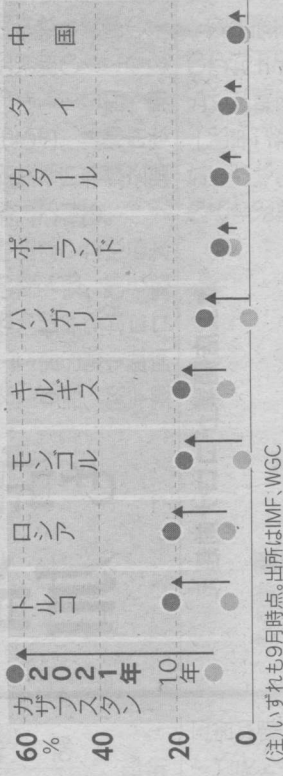
FRBは量的緩和の終了を明確にし、2022年から利上げする想定を示したが新興国中銀は「ドルより金」の姿勢を変えそこない。世界経済が緩和に慣れきっており、膨張した通貨の縮小は難しい。利上げでインフレを制御できるかも定かではない。

金利上昇に弱いはずの金価格は底堅さを保つ。現物の金相場は12月24日時点で1ト約1808ドル。FRBが量的緩和の縮小を加速すると表明した15日の直前から2%上昇した。「ドルを持っていても報われないのでは」。ドルから金への流れは、ドルを基軸とした通貨体制への不安を映している。（北川開）

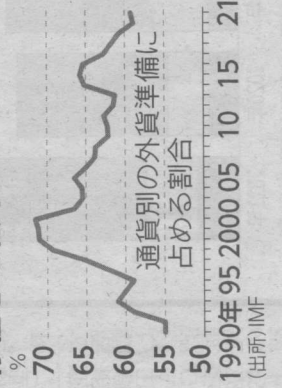
中銀の保有量増加とともに金の価格は上昇



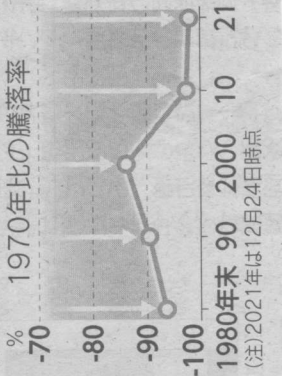
新興国中心に外貨準備での金比率が高まった



外貨準備でドル建て資産の存在感は低下



金に対するドルの価値は約50年で50分の1に



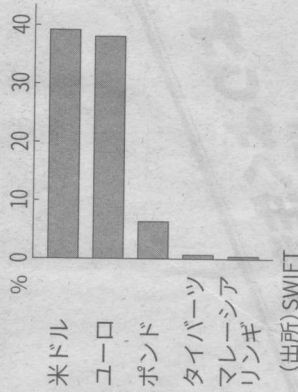
新興国中銀、脱・ドル依存

自国通貨建て 決済を促進

タイなど、ドル高に備え

タイやインドネシアなど新興国の中央銀行が自国企業の貿易取引で「脱・ドル依存」を推進している。自国通貨建て決済を促す取り決めを中銀間で結び、為替レートの急変に備える。米連邦準備理事会（FRB）が金融緩和策の修正にカジを切るなか、経済基盤が脆弱な新興国はドル高の影響を受けやすい。金融市場の波乱に耐性を強める狙いがある。

新興国通貨の決済シェアは低い



新興国の中銀が結んでいるのは2国間の貿易取引で自国通貨を優先する「地場通貨決済枠組み」（LCSF）と呼ばれる取り決めだ。指定の銀行を通じて、貿易や企業の直接投資で現地通貨の利用を促す。

ドルを使って貿易取引をする場合、輸入国は自国通貨を一度ドルに交換

した後送金し、輸出はドルを自国通貨に交換し直す必要がある。ドルを使わずに輸入国通貨を輸出通貨に直接交換してから送金することで、両替の手間を1回に減らすことができる。

実際の取引だけでなく、為替レートもドルを介さずに直接価格設定ができる。取引量の多い2通貨の為替レートは、ドルのような主要通貨の為替レートを介して算出することが一般的だ。このため、従来ではドルの為替変動の影響を避けられなかった。

インドネシア中銀は2021年7月から、重視する政策の一つに「貿易・投資の促進や関連機関と協力した現地通貨決済の社会化」を盛り込んだ。9月には中国人民銀行と新しく取り決めを開始。

タイ中銀も10月にマレーシア中銀と取り決めを拡充した。

日本も財務省が主体となって東南アジアの中銀と取り決めを結んでいる。8月にはインドネシア中銀との協力枠組みを強め、為替ヘッジ手段の

拡充など、現地通貨を利用するメリットを拡充した。

アジア以外でも取り組みは広がる。中南米では2国間の金融取引を自国通貨でやり取りする「現地通貨建て決済システム」という似た枠組みがある。6月にはアルゼンチン中銀とパラグアイ中銀が結んだ。金融危機時の08年にはブラジル中銀とアルゼンチン中銀が締結しており、ウルグアイやパラグアイにも拡大している。

米国がインフレ対応で金融政策の正常化を進めるなか、新興国からの資本流出懸念が強まっている。FRBは21年12月に

量的緩和縮小（テーパリング）の加速を決め、22年中に3回の利上げを見込んでいる。米金利が上昇すれば、新興国通貨には下落圧力がかりやすくなる。急激なドル高はドル建て債務の負担増に直結する。

ドルが国際的な決済通貨として利用されるのは流動性が高く、通貨の信頼が厚いためだ。貿易取引などでは新興国通貨よりドルが選ばれやすい。

世界の銀行の送金システムを運営する国際銀行間通信協会（SWIFT）によると、ドルの国際的な決済比率は21年11月時点で39.2%。次いでユーロ（38%）、英ポンド（7%）と続く。一方、タイバーツやマレーシアリンギは1%にも満たない。東南アジアでは1997年の「アジア通貨危機」以降、域内の金融統合を進めてきたものの、ドルに依存しすぎない枠

組みづくりが課題になっている。

為替レートの直接設定という面でも流動性の低さが懸念点だ。2通貨の取引量が少なければレートの安定性が損なわれ、ドルを介する場合よりも為替変動リスクが大きくなる恐れもある。

経常・財政収支の好転など実体経済が安定しな

ければ新興国経済には脆弱性が残る。国ごとに異なる規制や言語の壁も大きい。国際通貨研究所の福地聖希首席研究員は、「現地通貨での取引は管理や調整に手間がかかるためなお発展途上だと指摘する。税優遇を設けるなど、枠組みの利用を促す仕組みづくりも課題になる。」（本多史）

新興国の中銀間で取り組みが広がる

20/12	インドネシアとタイで拡充
21/8	マレーシアとインドネシアで拡充
21/9	中国とインドネシアで開始
21/10	タイとマレーシアで拡充

(注)「地場通貨決済枠組み」(LCSF)の締結

「デジタルドル」議論開始

FRRB初報告書 論点整理

米連邦準備制度理事会（FRB）は20日、中央銀行が発行するデジタル通貨「デジタルドル」を発行

した場合、安全で便利な金融サービスを提供できる一方、金融システムの安定性やプライバシー保護などに課題があると指摘した。世界的にCBDCの導入や開発が加速するなか、基軸通貨ドルを発行するFRBの今後の動向が注目される。

報告書は、デジタルドルの利点と課題を論点整理したもので、5月まで意見を公募する。FRBが将来的

に発行するかどうかの方向性は示さず、「政府と議会の明確な支持がなければ（発行計画を）進めるつもりはない」とした。

報告書では、CBDCの利点として、民間企業が扱うデジタル通貨に比べて、安全なデジタル金融サービスを提供できるようになるほか、国際送金や決済をより早く低コストで行えるようになる」と指摘。他国が利便性の高いCBDCを導入すれば、世界的にドルの利

の地位が低下する可能性にも言及した。

課題としては、銀行預金

がCBDCにシフトした場合、銀行の金融仲介機能が

低下し、企業や個人が銀行からお金を借りにくくなるリスクがあると指摘。プライバシー保護や、マネーロンダリング（資金洗浄）など金融犯罪を防止する必要なども列挙した。

CBDCの運用や実証試験は世界的に広がっている。中国政府は2月の北京冬季オリンピック会場で、中銀が管理する「デジタル人民元」の実用化を目指す。欧州中央銀行（ECB）や日銀、英イングランド銀行など主要中銀も導入検討や実証実験を始めている。

の利点と課題を論点整理したもので、5月まで意見を公募する。FRBが将来的

デジタル通貨

インターネット上でやりとりされ、財産的な価値を持つ電子データ。仮想通貨（暗号資産）の「ビットコイン」や、日本で既に普及する電子マネーがある。国の法定通貨を電子化した「中央銀行デジタル通貨（CBDC）」導入の動きもあり、カンボジアやカリブ海の島国バハマで運用開始。中国人民銀行は「デジタル人民元」の導入に向けた実験を各地で進めている。日銀も国内で実証実験に着手している。

一方、米国では現行の金融システムの維持を重視する立場からデジタルドルへの慎重論が根強く、主要国に比べて導入検討の動きが遅れていた。ただ、「主要国のCBDCが米ドルの地位を脅かす可能性がある」との警戒も広がっており、FRBは今回の報告書で、デジタルドル発行の可能性を探る「幅広い議論の最初の一步」を踏み出した形だ。

【ワシントン中井正裕】



中国のテーマパークで実施されたデジタル人民元の体験キャンペーン—北京市内で2021年6月、新華社

デジタル通貨

【共同】

【ワシントン中井正裕】

10万円 迅速支給と消費喚起

「二兎」自治体に重荷

12/14

年内一括 日程厳しく

政府は18歳以下への10万円相当の給付について年内に現金一括の支給も可能とする制度を設計する。当初は迅速な支給と消費喚起という2つの目的を考慮し、現金とクーポンを組み合わせた段階の複雑な仕組みだった。地方自治体の要請を受け方針を修正した。(1面参照)

政府は経済対策で2段階の給付を定めた。迅速性を重視し現金5万円を配る。残り5万円相当は教育目的の商品・サービスに使える「クーポンを基本」と明記した。



衆院予算委で登壇する首相(13日)

財務省はクーポンにより貯蓄に回る分を減らそうとした。事務費はかかってもクーポンのほうが現金よりも地域経済への効果があると判断した。

困窮者対策として自治体は早期に現金を配りたい。そこに消費喚起策としてのクーポンが加わり仕組みが複雑になった。自治体の現場は混乱した。曖昧な自治体任せの規定が一因だった。閣議決定には第2弾のクーポンに関し「ただし自治体の実情に応じて現金給付も可能」と盛り込んだ。政府はクーポンを使いにくい過疎地に配慮した。

実情の具体的な基準は記述せず、2021年度補正予算成立後に自治体に示す日程で準備した。事務負担を懸念する自治体は例外規定に注目した。金額現金を希望する意見が相次いだ。

岸田文雄首相は自治体の混乱の回避に動いた。13日の衆院予算委員会で年内の一括現金支給を選択肢に挙げると明言した。財務省が作成したクーポン案に代わりは薄かった。

年内一括して10万円の現金を給付したいと考える自治体は多い。一括支給を認める方針に「2回に分けて支給するのは市町村にとって手間がかかる。そろやればいい」と歓迎の言があがる。

大阪府の吉村洋文知事は「どうした場合に一括支給を認めるのかできるだけ早く市町村に情報の提供を」と注文を付ける。給付の業務にあたる市区町村は準備が間に合うか懸念が強い。

東京都足立区は中学生以下を中心に年内一括給付する方針を決めたが「予算編成など日程はタイトだ」と指摘する。支給予定日の27日に間に合うよう21日の区議会最終日に補正予算案を提出し財源を確保する。

東京都港区は年内一括給付は現時点では難しいとみる。港区のような財政の豊かな自治体でも独自財源の捻出には動きにくい。

山際大志郎経済財政・再生相は13日の衆院予算委で、自治体が金額現金を望む場合「理由は必要ない」と発言した。松野博一官房長官は同日の記者会見で「クーポンが基本に変わりはない」と述べた。自治体には不透明な要素が残る。

日経 12/14

「緊急時、国に権限集中を」



菅前首相

菅義偉前首相は退陣後、初めて日本経済新聞のインタビューに答え、新型コロナウイルス対策の対応を振り返った。国と地方の関係が曖昧だった点をあげ、緊急時には国に権限を集中すべきだとの考えを示した。具体

菅前首相、コロナ巡り

例として厚生労働省と自治体、保健所の関係整理を訴えた。自ら掲げた1日1000万回の接種目標に関し、縦割り行政の問題点をあげた。「（国と地方は）権限を明確にしたほうがいい。私は国に集中したほうがいい」と語り、ワクチンの承認を巡り、制度を国際化すべきだと言った。「海外では別区ともものすごく難しい状況になっている」と説いた。例えはファイザーなら同社の臨床試験（治験）結

地方と関係曖昧

果を使って承認した」と指摘した。「日本も治験に入れてもらうなどの体制が必要だ」と提起した。今後はワクチン接種の過程で明らかになったような行政の縦割り打破に向け野党を含めて連携していく考えを明らかにした。重要な政策課題に脱炭素、デジタル、少子化、地方の4つを例示した。脱炭素などの4つの政策は「どんな内閣になっても日本にとって極めて大事だ」と力説した。縦割り打破に関しては、自らが実現したダム事前放

流などをあげて「こうしただけではまだまだあきらめず、探して是正するよう取り組んでいきたい」と訴えた。

政策を実現するために「一定のかたまりが必要だ。政策を引っ張っていくために仲間の緩やかな連携をやりたい」と意欲をみせた。自ら主宰する議員グループや他派閥などとの協力に言及した。

1年間の政権運営をめぐっては「私がやったのは議論が尽くされていて、もう決断するしかないものばかりだった」と話した。

日本再生 学問で地道に

1/26

危機のいま日本人をよく知る

日本の元気がない。経済は停滞が続き、政治のリーダーシップも低迷続きだ。この真えま、第二の敗戦とみる向きもある。先が見えない中、個人や組織はどう動けばいいか。日本人をよく知るそこから再生が始まると説く民俗学者、新谷尚紀さんに聞いた。

「なぜ停滞から抜けられないのでしょうか。」

「誰が何を扱っているのかが知ることしない。みんながまねをする。付和雷同する。アームが来ると、すぐに乗っかってしまう。日本の文化、日本人に染みついていて社会的、政治的な行動パターンが根っこにあるのではないのでしょうか。コロナ禍など危機に遭っても、きちんと対応できない。昔から変わっていないのです。」

「その理由を探ること始まったのが、柳田国男の民俗学です。柳田は敗戦後の1949年に『日本を知るために』という講演をしています。なぜ敗れたか、こんな状態になったかは、日本人の考え方、行動を歴史的に追跡することで分かる。これまで顧みられなかった生活の歴史にヒントがあると指摘しています。」

「この学問の方法でみていくと、ところや、日本人には、人を不幸にする原因が社会にある、誰に責任があるのかという点を突きつめないところがある。『明治大正史 世相篇』で、公的な権利意識の欠如について『われわれは公民として病みかつ貧しいのであった』と言っています。」

「どんな方法ですか。」
「柳田は自分の民俗学を『反省の学問』と呼んでいて、日本人のこれまでの生活を独自の視点で追いかけてきたのです。それぞれの地方の行事や習慣などをたくさん集めて、比較する。その際、伝わるものと変わらな

生活の歴史、データで自覚

の、つまり伝承と変遷の二つが共存していると考えた。その歴史から、いまも変わらない日本人の特性が見えてくるのです。」

「あくまで、私の仮説ですが、背景として考えられるのが、2000年以上続いてきた稲作文化です。田植えや収穫祭や冠婚葬祭などの行事、あるいは、水利施設の管理などはいずれも稲作を続けるための共同作業です。その延長線上に律令国家や武家政権もある。これを支えた発想とか行動パターンは、近代に入っても、容易には変わらないのです。だから、今和を重んじ付和雷同する。」

「その際、大事なのは時間と空間を超えて、データを分類、整理することで、物事の変遷をタイムリニアに、動画のようにとらえることです。この方法で生活文化の歴史が分かってくるし、その中から良い点と悪い点のはっきりと見えてくる。どこを改めて、創意工

夫をきくべきかが浮かび上がっているのです。」

「研究成果をどう生かしますか。」

「学問を通して得た知識は、現実を変ええるために使っていくべきですね。日本の、日本人の良い点、悪い点、すべてを知った上で、体質を改善していく。いきなりは無理なので、教育を通じて一歩一歩、地道に取り組みしかないとですね。」

「民俗学の手法を使い、日本と日本人の現実、自分たちがどんな人間かが自覚できてくれば、国際的な発信もやりやすくなる。国際社会では、日本人の生き方や考え方を異文化の外国人に理解してもらってこそ、ますます重要になってきている。歴史を踏まえ、こんな慣習があると説明すると、理解も深まるはずですよ。」

「ただ、悩ましいのは、この学問の独自性がそれほど理解されていないことです。歴史学や社会学、文化人類学などと混同されて、

日経 1/26

欧米にはない、伝承分析学という独自の視点と方法が、十分には理解されず共有されていないのです。」
「危機に立ち向かうという意味では、敗戦後より学問の重要性はますます高まっているかもしれません。柳田は学問だけが世を救うと訴えました。民俗学は世のため人のための学問なんです。その意義を次の世代に伝えるためにも、まだまだがんばりたいですね。」

コロナに揺れる世界 立ち位置知り 進路を定める

日本や日本人について知ることが、いまほど重要な時代はないかもしれない。パンデミック（世界的大流行）に揺れ、不透明さが増

す世界の中で、進むべき道を選ぶには手掛かりが必要だ。自分が立っている位置を確かめた上で、先行きを考えざるを得ない。

新谷さんによれば、「柳田民俗学」には、日本人の弱点を補い、再起を促す役割が期待できる。どこに問題があり、どう修正すればいいかも見つかるといふ。

「ネバーキアアップ、いまからでも遅くない。やり直してきくぞとこののが民俗学の考え方なんです。ただ、学問自体は、や

ハードルが高い。調査の対象になる地域が広く、古代から現代までの長い歴史を見渡す視野の広さが必要だ。柳田やその高弟、折口信夫がこうした文献は、いまでは読むのが難しく、誤解や無理解が広がる原因にもなっているらしい。壁を乗り越えて学べば、それだけの成果も得られそうだ。」

(編集委員 玉利伸吾)

民主主義を支えてこそ

タン 私が眠そうに見える
るとすれば、昨日、新型コ
ロナウイルスワクチンの3
回目接種を済ませたからで
す。台湾にワクチンを贈っ
ていただき、日本の国民と
政府に感謝しています。私
は2回目までは英アストラ
ゼネカ社製のワクチン、3
回目は台湾製のワクチン接

種を受けました。台湾製の
方が副反応は少ないはずで
す。

池上 世界中から取材依
頼がありますね。

タン ここ数年、毎日の
ように米国、アフリカ、欧
州など世界各地からオンラ
インでのインタビューを受
け、異なる文化圏を旅して
います。

池上 最近の出来事
は、韓国政府が関わる会議
でオンライン講演する予定
だったのに急にキャンセル
されてしまいました。韓国
が（台湾と対立する）中国

との関係を考慮したとも言
われています。

タン 会議当日の朝に
（韓国政府側から）電子メ
ールが届きました。「（台
湾）海峡に関するさまざま
なことを考慮した」という
理由でした。台湾の外交部
（外務省）は説明を求めま
したが、納得がいく回答は
得られていません。でも私
はその後、韓国の民間団体
が主催するオンラインイベ
ントに参加する機会があ
り、韓国のテレビ局から取
材も受けました。韓国の人
々との関係は（今回のキャ

ンセルによって）影響を受
けていません。

池上 バイデン米大統領
主催の民主主義サミット
（昨年12月）でも演説をし
ました。デジタル技術は民
主主義に役立つこともあれ
ば、逆に中国での事例のよ
うに抑圧に使われることも
あります。

タン 世界では近年「公
衆衛生やフェイクニュース
対策などは、民主主義より
も優先されるべきだ」とい
った考え方が出てきていま
す。でもそうではありません
。デモクラシーファース

ト（民主主義が第一）でな
ければならない。デジタル
技術はあくまでも民主主義
を支えるものなのです。

権威主義体制における問
題点は、双方向のコミュニ
ケーションを欠いている点
でしょう。台湾では（高速
大容量のデータ通信が可能
な回線の）ブロードバンド
にアクセスする権利を基本
的人権の一つと位置付け、
デジタルインフラを整備
し、政府と市民の双方向の
交流を深める「デジタル民
主主義」を大切にしていま
す。

毎日 1/16

若者のアイデア生かす

池上 オードリーさんは若くして大臣になりました。どうすれば若い人の意見を政治に生かせるのでしょうか。

タン 私は2014年か

ら2年間にわたり、内閣で大臣の「リバースメンター」を務めました。大臣は私よりもはるかに多くの経歴を重ねています。だから普通なら当時30代だった私が教わる側で、大臣は私のメンター(助言者)のはずです。しかしリバース(逆)メンターは、これを逆さまにし

た制度で、若者が新しい方向性を示します。こうすることで大臣は若者から学び、アイデアを広げることができるのです。私は40歳になり、もう若くないので、今は20代や30代のリバースメンターたちと一緒に仕事をしています。

池上 日本では、高齢の政治家は若者の声を聞きたがりませんが、台湾ではどうなのでしょう。

タン 最もインパクトがあるアイデアは大抵、若い世代から出てきます。例えば王宣茹さんという女性は、(高校生の時に)プラスチックストローを禁止すべきだという請願を政府に出しました。その実現によって(海への流出を防ぐことで)ウミガメを救えます。また、プラスチックの消費を減らし、二酸化炭素(CO₂)の排出削減につながられます。

若い世代は(幼少期からデジタルに慣れ親しんで育った)デジタルネイティブ

なので、4年に1度の選挙で物事を決めることは十分だと思っています。日々の動きに応じて進めたがりますから。

王さんのような若い人と協力しなければ、デモが起きて非常に高い社会的コストを払った後に、政府は若者たちの主張を実行することになります。早い段階から若い人と力を合わせれば、シニア世代は若者の考えを実行に移すことができ、これが民主主義を前に進める鍵にもなります。

池上 オードリーさんの入閣は台湾の政治に変化をもたらしましたか。

タン まず自宅でのテレワークですね。私の入閣時は多数派ではありませんでした。また(自宅での)デジタル署名も、私の入閣当時は多数派ではありませんでした。でも、私がテストケースとなり、今では必要不可欠なインフラになっています。新型コロナの感染拡大時は(内閣全体が)スムーズにテレワークに移行できました。

【構成・福岡静哉】
3面につづく



「デジタル技術はあくまで民主主義を支えるもの」。オードリー・タンさんはそう考えている。唐鳳政務委員事務所提供

唐鳳(とう・ほう) 1981年、台北市生まれ。オードリー・タンは英語名。8歳の時に独学でコンピューターのプログラミングを学び始めた。中学時代から学校に行かず、インターネットなどで数学、人工知能(AI)、哲学、経済学などを独学。台湾のIT業界で活躍した後、渡米した。19歳の時にシリコンバレーでソフトウェア会社を起業。プログラミングの分野で世界的な業績をあげ、米アップルの顧問などを歴任した。2016年、台湾行政院(内閣)のデジタル担当政務委員(閣僚)に就任した。20代の時、心と体の性が一致しないトランスジェンダーだと公表した。

市民が信頼できるシステム重要

池上 新型コロナウイルスの感染が広がり始めた頃、台湾ほどの薬局に行けばマスクが手に入るのかが分かるマスクマップのシステムをすぐに作り上げました。

タン マスクマップは市民のアイデアで生まれました。台湾の市民は既にマスクマップを作るのに似た経験をしていたからです。また、政府が市民のテクノロジーを統制しようとするのではなく、市民のいいアイデアを取り入れて生かす役割を果たしました。たった7日間で100以上のアイデアが集まりました。

池上 日本ならば、政府がソフト開発会社に発注し、完成まで時間がかかります。台湾の成功は制度が整っていたからですか。あるいはオードリーさんの指導力があったからですか。

タン より重要なのはシステムです。政府と各地の薬局がデータを共有するシステムがあり、それは健康保険カードの(加入者情報を管理する)システムともつながっています。健康保険カードは日本のマイナンバーカードと似ていて、2003年に導入され、今では全市民が持っています。

プライバシー

池上 日本ではマイナンバーカードがあまり普及せず、デジタル化は遅れています。また、国民には「個人情報悪用される」という不安があります。なぜ台湾では健康保険カードが普及したのですか。

タン プライバシー保護を向上させるためのテクノロジーを活用しているからでしょう。デジタルにはプライバシー保護を向上させる技術があります。デジタル上でのやり取りの方がペンや紙を使うよりもプライバシーを守ることができるのです。

例えば、台湾では(新型コロナウイルスの感染が急拡大した)21年5月以降、(飲食店など)施設に入る際に市民が入り口でQRコードをスキャンし、携帯電話のショートメッセージを政府のコロナ対策ホットラインに送信する仕組みを導入しました。このデータは電話会社に蓄積されます。しかし施設側は市民の電話番号を知ることができないし、電話会社は(各施設に割り振られた)コード番号を知ることができない仕組みになっています。

池上 市民のプライバシーを守るわけですね。

タン そうです。施設の入り口で紙に名前や電話番号を書く方法だと、スタッフに個人情報を知られてしまいます。記入している時、後ろにいる人に電話番号などを見られるリスクもあります。ただ、政府はこのQRコード方式を市民に強制しているわけではありません。QRコード方式の方がより信頼できるシステムだと市民に説明しているだけです。

市民を信頼してインフラとメカニズムを構築すると同時に、透明性のある報告をすること、市民にも信用してもらえようとするのです。例えば、コロナ対策ホットラインに送るショートメッセージのデータは全て28日以内にデータベースから削除されます。(自分のデータ)削除されたかどうかもオンラインで誰でも確認できます。こうした仕組みをペンや紙で実行するのはとても難しい。従って、多くの市民はQRコードの方式を選んでいます。

池上 誰もが使いやすいシステムの構築に祖母の助言を生かしているとか。

タン そうです。90歳近くの祖母とは毎週のように会ったりビデオ通話で話したりしています。祖母とは政治の話題になることが多いですね。(バイデン米大統領主催の)民主主義サミットに出席する時も示唆を与えてくれました。選挙の話題も好きで「台北市長選には出ない方がいい」と言われました。

池上 台北市長を務めれば総統への道も開けるのでは？

タン 私は「市民と共に」働くことを大切にしています。必ずしも「市民のために」ではありません。個人的なリーダーシップより、物事が前に進むインフラを構築したい。その方が世界に対してより大きなインパクトを与えられるからです。

例えば(若者が抗議活動によって中国政府と台湾政府の貿易協定締結を食い止めた)14年のヒマワリ学生運動は、街頭に出た大勢の市民とオンライン上の無数の市民が、互いの意見を聞きながら熟議することで、誰かのリーダーシップに頼ることなく、十分なコンセンサスを得ることができると示しました。

気候変動でもデジタルに注目

池上 気候変動問題を解決する上でもデジタルが果たせる役割が注目されています。

タン 例えば「my mizu」(マイ水)という日本のシステムがあります。スマートフォンで近くの給水スポットを知らせてくれるこのアプリを使えば、ペットボトルの水を買わないで済みます。台湾ではこのアイデアと「ポケモンGO」のゲームをミックスさせて、新しい仕組みを作りました。(水やお茶が飲めるスポットに行けば) コインがたまるゲームで(ペットボトルを減らして)二酸化炭素(CO₂)の排出削減につなげようという仕組みです。「ポケモンGO」のようなゲームがなければこうした成功もなかったでしょう。

池上 オードリーさんも「ポケモンGO」をするのですか。

タン ええ。台湾でとても人気があった時期にしてみました。最近も、よくコンピュータゲームをします。英語もゲームで学びましたから。

多様性ある社会

池上 (心と体の性が一致しない)トランスジェンダーだと公表していたオードリーさんが16年に閣僚になり、19年には台湾政府が同性婚を認めました。多様性ある社会を目指す方向へ、政府の意識は変わったのでしょうか。

タン 台湾では立法委員(国會議員)の4割以上は女性です。ジェンダー(社会的、文化的につくられる性差)平等の実現は、異なるバックグラウンドを持つ人々がみな尊重されることを示しています。また蔡英文総統は同性婚の法制化や性的少数者の権利保護を政策の優先事項にしています。台湾は性的少数者にとってアジアで最もフレンドリーであり、私が閣僚になる前から既に十分、多様性がありました。私の貢献を挙げるとすれば(台湾が)ジェンダー平等な社会だと世界に目に見える形で示したことです。

池上 台湾は元々、非常に保守的な社会でした。

タン ジェンダー平等社会の実現に向けて政府と市民社会のリーダーたちが協力し、政策をより良いものに練り上げました。市民の側もいたずらに反対運動をするのでなく、政府と共に物事を前に進めました。この政府と市民のパートナーシップは、コロナ対策や、フェイクニュース対策でも機能しています。

池上 オードリーさんは小学校でいじめられたことが原因で、不登校を経験しました。同じような理由で学校に行けない日本の子どもたちがいます。彼らにどのような言葉をかけたいですか。

タン あなたは悪くない。自分を好きでいて。黙っていないで声を上げて。そう伝えたいです。またインターネットなど学校以外にも学びの場所はたくさんあります。学び続けることが一番、大切です。

【構成・福岡静哉】

社会インフラを守る

分散型の社会システムへ



オードリ・タン氏

台湾シンシャル・イノベーション担当デジタル大臣

新型コロナウイルス禍で台湾は非常事態宣言を出さなかった。既存の対策や技術をパンデミック(世界的大流行)対応に調整し再利用することで、信頼性を確保し、理解と説明能力を担保した。人工知能(AI)や量子な

台湾の国家発展委員会のオープンイテック委員会委員など歴任。16年、史上最年少の38歳で台湾の内閣にあたる行政院の政務委員(閣僚)に登用

どの先端技術は、攻撃者にとっても武器になる。だが、社会全体が仕組みを理解していればあさはかな偽物、匿名の詐欺や誹謗(ひぼう)中傷といった攻撃にも対応できる。一人ひとりが技術を使いこなす最後は人が説明責任を果たすことを理解すれば、数%の

エリートが先端技術のルールを支配する状況に陥らない。全ての潜在的な脅威に対し、トップダウンで単一のシステムを持つのではなく、弾力性のある分散型の社会システムが必要だ。コロナ禍での対応でも、トップダウン、中央集権的な施策では期待した効果が得られなかった。若者だけでなく高齢者にも力を与え、彼らがシステムに貢献できるような投資する必要がある。そうした「共同学習」の精神こそ民主主義社会で最も重要だ。私たちの持つ多弁性を忘れないようにしよう。

自衛隊の専門部隊拡充へ



岸 信夫氏

防衛相

サイバー空間は国家間の競争の場になっている。高度な能力を有する軍が他国の重要インフラへのサイバー攻撃をした例も指摘されている。社会のデジタル化が急速に進展し、サイバー攻撃が重大な事態に発展するリスクがある。

きし・のぶお 慶大経卒。商社勤務を経て防衛政務官や外務副大臣を歴任。20年9月から防衛相。参院当選2回、衆院当選4回。62歳

中国は先端技術を持つ企業の情報を窃取するために攻撃をしているとみられる。日本の捜査当局は2021年4月、200の国内企業への一連のサイバー攻撃について中国の人民解放軍が関与した可能性が高いと結論づけた。防衛省・自衛隊は自身の共

通ネットワークを守るため、21年度中に自衛隊サイバー防衛隊を新編する。22年度にサイバー関連部隊を810人から890人に拡充する。陸上自衛隊にある15、18歳の学生を教育する高等工科学校に専門コースも新設した。米国とは幅広い分野で専門的な検討を進め、北大西洋条約機構(NATO)が実施するサイバー防衛の演習「ロケット・シールド」にも21年に初めて正式参加した。サイバー攻撃は巧妙化している。見識をアップデートし柔軟に対処する必要がある。

人に優しいデジタル化へ



牧島 かれん氏

デジタル相

サイバー空間はある種の公共空間としてより一層の重みを持つようになってきている。この公共空間を守るためにセキュリティ対策を実行していかなければならない。2021年9月1日にデジタル社会形成の司令塔として

まきしま・かれん 国際基督教大院博士後期課程修了、博士。21年10月からデジタル、規制改革相。衆院当選4回。45歳

デジタル庁が発足した。ミッションは一人一人の多様な幸せの形を実現し、誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化を進めることだ。国民がどこにいても生活の利便性や質の向上を感ずられるあたたかいデジタルを実現していく。自由、公平、安全

なサイバー空間を確保していくことが大切だ。政府の情報システムの整備については設計・開発段階からセキュリティ対策が実装されるよう確認する。(性悪説でサイバー攻撃からの対策を整える)ゼロトラストなど新しいセキュリティの実現にむけた研究も進める。サイバー空間は政府、事業者、教育研究機関、個人の多様な活動で構築される多角的な世界だ。持続的な発展には互いに役割分担しながら連携・協働することが何より重要になる。